

平成30年度行政評価シート【個表】

平成 30 年 7 月 10 日

評価対象事業		評価者	福祉総務課長	大澤 一則
健福-01	実施事業	地域福祉推進事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課 福祉総務課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	市民自治	施策の方針	市民自治

1 事業の目的

対象	市民等
意図	健やかで心豊かに暮らせるまちづくりに向け、新たなコミュニティーや仕組みづくりを進めるため。
効果	地域福祉の推進が図られる。

2 平成29年度に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域で安心して暮らしていくための初期相談に応じる地域福祉相談室を設置し、適切な支援に繋げていく体制の整備を行った。</li> <li>・地域住民による地域課題の把握と課題解決への取組をすすめるため、地域アセスメント活動を中心とした地域福祉推進活動への支援を行った。</li> </ul>
---

3 事業費等基礎データ

データ区分	28年度決算		29年度決算		データ区分	30年度当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,869人	80,928世帯	176,466人	81,150世帯	176,308人	81,763世帯		・各年3月31日 (住民基本台帳)
事業の対象者数								
運営資源状況	決算値(千円)	6,999	8,498	当初予算(千円)	8,817			
	国県支出金			国県支出金				
	地方債			地方債				
	その他			その他				
	一般財源	6,999	8,498	一般財源	8,817			
事業経費運営	人員配置数	0.6	0.7	人員配置数	0.7			
	人件費(千円)	4,606	5,382	人件費(千円)	5,430			
	総事業費(千円)	11,605	13,880	総事業費(千円)	14,247			
	市民1人当りの経費(円)	66	79	市民1人当りの経費(円)	81			
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)				

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	2. 統合に向けた検討は可能
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	2. 廃止・休止による影響は小さいがある
	今後も市が実施すべき事業か	4. 市民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能
有 効 性	事業の成果は得られているか	1. 成果は出ておらず、改善が必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	2. 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す必要があり、あまり貢献できていない
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-2. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-1. 今後、市民等との協働による事業実施に向けた検討が必要である 協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒	見直しの種類 見直しの内容	<input type="checkbox"/> 拡大	地域福祉相談室については、各専門窓口の周知が進んで、初期相談窓口としての存在意義が薄れたことから、廃止することとし、福祉の枠組みにとらわれず、暮らしやすい地域づくりを目指した地域の課題について、地域の団体等へ支援する取組を進めることとした。
	<input type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小	
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input checked="" type="checkbox"/> その他	
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒			事業へ統合

予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	地域福祉相談室は廃止するが、地域課題を吸い上げ、課題解決の場整備していく必要があるため、予算規模については、現状維持として実施していく。
----------	---	--------------------	--

総評(評価に対する考え方、根拠等)	少子高齢化が著しく進展する将来を見据え、誰もが地域で安心して生き生きと暮らしていくことが出来るよう、福祉活動団体、専門機関等や庁内関連課等との連携を進めつつ、地域が抱えている課題について、より包括的な支援体制を構築する必要がある。
-------------------	---

平成29年度事業実施にあたっての課題(前年度未解決の事項を含む)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・さまざまな相談・支援機関がある中で地域福祉相談室の存在意義がわかりにくい。</li> <li>・「地域福祉の推進」について市民活動部の「地域コミュニティの活性化」と連携し、整理、調整を進める必要がある。</li> </ul>	
課題解決のために行った平成29年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当該相談室がさまざまな相談・支援機関を整理することで、制度のはざままで相談先のない問題への体制不足等の課題を見出したものの、初期相談の役割はすでに果たしたことから地域福祉相談室を閉鎖することとした。</li> <li>・地域福祉の推進にあたり、福祉以外の分野も含めたより包括的な地域づくりの必要性について、庁内関係課と協議し、課題を共有化し、新たな体制構築に向けた取組を進めることとした。</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 解決 <input type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉的課題を中心としながらも他分野の問題も含まれる複合的課題について、市社協に配置されている生活支援コーディネーター(対高齢者)・地区担当者等さまざまな人材と有機的につながり、地域の課題解決に向けた調整を円滑に図られるよう運用を進めていくこと。</li> </ul>	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	地域福祉相談室開設数							
団体名								
他市実績								

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	地域福祉相談室相談件数(初回と継続の合計数で、継続には結果報告も含まれる)					単位	件	指標の傾向	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29		H30	H31	
相談件数を把握することで効果や効率性を図ろうとするため	目標値	-	302.0	302.0	302.0				平成26年度7月に発足し9ヶ月間。目標値は26年度×12/9
	実績値	227.0	100.0	160.0	36.0				
	達成率	-	33.1%	53.0%	11.9%				

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	<p>制度の狭間にある、40歳代、50歳代の引きこもりなど、既存の相談窓口では対応できないケースについて、コーディネート方法を模索するなど現在の福祉相談の課題を見出し、解決に向けて取り組むなど一定の成果を挙げたが、専門相談窓口の周知が進み、相談件数は減少していることから、初期相談窓口については、市(地域共生課)の福祉総合相談に集約することを検討する。</p>
-----------------------	--